

令和5事業年度

# 財務諸表

第14期

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細	13
2. 棚卸資産の明細	15
3. 有価証券の明細	15
4. 長期貸付金の明細	15
5. 長期借入金の明細	15
6. 公立大学法人債の明細	15
7. 引当金の明細	15
8. 資産除去債務の明細	16
9. 保証債務の明細	16
10. 資本剰余金の明細	16
11. 目的積立金の取崩しの明細	17
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	18
12-2. 運営費交付金収益	18
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	19
13-2. 補助金等の明細	19
14. 役員及び教職員の給与の明細	20
15. 開示すべきセグメント情報	20
16. 業務費及び一般管理費の明細	21
17. 寄附金の明細	24
18. 受託研究の明細	24
19. 共同研究の明細	24
20. 受託事業等の明細	25
21. 科学研究費助成事業等の明細	26
22. 関連公益法人等の概要	27

# 貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,709,909,000
建物	4,956,570,389	
減価償却累計額	△ 2,290,098,275	2,666,472,114
構築物	164,269,404	
減価償却累計額	△ 134,257,587	30,011,817
工具器具備品	213,215,794	
減価償却累計額	△ 153,170,378	60,045,416
図書		857,947,240
美術品・收藏品		17,445,000
車両運搬具	3,930,150	
減価償却累計額	△ 3,762,987	167,163
リース資産	167,056,535	
減価償却累計額	△ 120,181,717	46,874,818
有形固定資産合計		6,388,872,568
2 無形固定資産		
ソフトウェア		42,141,735
電話加入権		24,000
無形固定資産合計		42,165,735
3 投資その他の資産		
預託金		21,080
投資その他の資産合計		21,080
固定資産合計		6,431,059,383
II 流動資産		
現金及び預金		495,903,876
未収学生納付金収入	818,500	
徴収不能引当金	△ 535,800	282,700
その他未収金		228,617,414
棚卸資産		755,287
その他流動資産		77,179
流動資産合計		725,636,456
資産合計		7,156,695,839
負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等		67,036,042
退職給付引当金		6,102,870
長期リース債務		28,992,925
固定負債合計		102,131,837
II 流動負債		
寄附金債務		17,693,193
前受受託研究費		2,868,034
短期リース債務		17,910,426
未払金		306,896,532
未払費用		10,839,391
未払消費税等		1,806,600
前受金		29,452,700
科学研究費助成事業等預り金		28,962,260
預り金		4,791,814
流動負債合計		421,220,950
負債合計		523,352,787

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

7,152,075,733

資本金合計

7,152,075,733

II 資本剰余金

資本剰余金

673,117,610

減価償却相当累計額

△ 2,335,889,288

除売却差額相当累計額

△ 8,508,565

資本剰余金合計

△ 1,671,280,243

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

119,025,812

教育研究の質の向上及び組織  
運営の改善目的積立金

53,083,893

当期未処分利益

980,437,857

(うち当期総利益)

( 980,437,857 )

利益剰余金合計

1,152,547,562

純資産合計

6,633,343,052

負債純資産合計

7,156,695,839

**損益計算書**  
(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>		
<b>業務費</b>		
教育経費	201,591,143	
研究経費	49,251,232	
教育研究支援経費	103,320,025	
受託研究費	2,561,316	
受託事業費	5,758,054	
役員人件費	50,000,699	
教員人件費	1,113,559,474	
職員人件費	<u>278,390,405</u>	1,804,432,348
一般管理費		135,856,577
<b>財務費用</b>		
支払利息	<u>63,690</u>	63,690
雑損		<u>447,085</u>
<b>経常費用合計</b>		<u>1,940,799,700</u>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		1,037,728,128
授業料収益		647,518,900
入学金収益		105,600,600
検定料収益		19,752,000
受託研究収益		3,460,550
受託事業等収益		8,143,945
補助金等収益		176,281,949
寄附金収益		654,049
<b>財務収益</b>		
受取利息	<u>409</u>	409
<b>雑益</b>		
財産貸付料収益	2,852,930	
講習料収益	5,200	
間接費収益	8,636,183	
その他雑益	<u>9,478,988</u>	20,973,301
<b>経常収益合計</b>		<u>2,020,113,831</u>
<b>経常利益</b>		79,314,131
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		<u>7,941,065</u> 7,941,065
<b>臨時利益</b>		
資産見返運営費交付金等戻入		203,845,686
資産見返寄附金戻入		14,092,000
資産見返物品受贈額戻入		<u>651,715,859</u> 869,653,545
<b>当期純利益</b>		<u>941,026,611</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>39,411,246</u>
<b>当期総利益</b>		<u>980,437,857</u>

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		<u>980,437,857</u>	
減価償却相当額	△ 154,228,319		
除売却差額相当額	△ 351,145		
賞与引当増加相当額	△ 2,384,501		
退職給付引当増加相当額	△ 8,412,002		
小計		<u>△ 165,375,967</u>	
施設費収益相当額		<u>235,361,500</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>1,050,423,390</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	<u>36,601,317</u>
当期支出額	<u>28,045,706</u>

## 純資産変動計算書

(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)	資本剰余金合計
当期首残高	7,152,075,733	389,504,752	△ 2,184,392,457	△ 5,425,932	△ 1,800,313,637
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得		235,361,500			235,361,500
固定資産の除売却			2,731,488	△ 3,082,633	△ 351,145
減価償却			△ 154,228,319		△ 154,228,319
III 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立					
利益処分による取り崩し					
(2) その他					
当期純利益					
前中期目標期間繰越積立金取崩額		48,251,358			48,251,358
当期変動額合計		283,612,858	△ 151,496,831	△ 3,082,633	129,033,394
当期末残高	7,152,075,733	673,117,610	△ 2,335,889,288	△ 8,508,565	△ 1,671,280,243

(単位：円)

	III 利益剰余金					純資産合計	
	前中期目標期間繰越 積立金	教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	206,688,416			53,083,893		259,772,309	5,611,534,405
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							235,361,500
固定資産の除売却							△ 351,145
減価償却							△ 154,228,319
III 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立		53,083,893		△ 53,083,893			
利益処分による取り崩し							
(2) その他							
当期純利益				941,026,611	941,026,611	941,026,611	941,026,611
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 87,662,604			39,411,246	39,411,246	△ 48,251,358	
当期変動額合計	△ 87,662,604	53,083,893		927,353,964	980,437,857	892,775,253	1,021,808,647
当期末残高	119,025,812	53,083,893		980,437,857	980,437,857	1,152,547,562	6,633,343,052

キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 281,257,758
	人件費支出	△ 1,484,573,660
	その他の業務支出	△ 145,103,788
	運営費交付金収入	962,940,985
	授業料収入	570,560,400
	入学金収入	105,600,600
	検定料収入	19,752,000
	受託研究収入	4,600,000
	受託事業等収入	14,286,682
	補助金等収入	59,146,830
	寄附金収入	686,089
	その他の収入	9,151,207
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,205,213
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 115,421,298
	施設費による収入	235,361,500
	小計	119,940,202
	利息及び配当金の受取額	409
	投資活動によるキャッシュ・フロー	119,940,611
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 30,185,716
	小計	△ 30,185,716
	利息の支払額	△ 63,690
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,249,406
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 74,514,008
V	資金期首残高	570,417,884
VI	資金期末残高	495,903,876



利益の処分に関する書類  
(令和6年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			980,437,857
	当期総利益		980,437,857	
II	利益処分額			
	積立金		<u>869,653,545</u>	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>110,784,312</u>	<u>110,784,312</u>	<u>980,437,857</u>

# 注 記 事 項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和6年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 公認会計士協会）を適用して、財務諸表を作成しています。

## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

## (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## (3) 徴収不能引当金の計上基準

未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

## 4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

## 5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## 7 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より地方独立行政法人会計基準等の資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、対応する資産見返負債は期首に臨時利益に計上しています。また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」として当事業年度より表示しています。

## II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

### Ⅲ 金融商品の時価等の注記事項

#### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 未収学生納付金収入	818,500	818,500	-
徴収不能引当金(*2)	△535,800	△535,800	-
	282,700	282,700	-
(2) リース債務	( 46,903,351 )	( 46,903,351 )	-

(\*1) 負債に計上されるものについては、( ) で示しています。

(\*2) 未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

#### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

#### 未収学生納付金収入

未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、個別に見積もった徴収不能見込額により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

#### リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,948,740,765	
(2) (控除)自己収入等	<u>△ 814,899,221</u>	
業務費用合計		<u>1,133,841,544</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		165,375,967
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>39,599,487</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住人等の負担に帰せられるコスト		<u><u>1,338,816,998</u></u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和6年3月末利回りを参考に、0.75%で計算している。

## VI その他

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 賞与引当相当額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、102,052,741円です。

#### (2) 退職給付引当相当額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、490,649,664円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

#### (3) その他未収金

その他未収金には、当該事業年度中に交付決定があった運営費交付金 74,787,143円が含まれています。

### 2 損益計算書関係

#### (1) 臨時利益

臨時利益は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	495,903,876円
--------	--------------

#### (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	39,280,419円
--------------------	-------------

### 4 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

(控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄付金戻入 14,092,000円が含まれています。

# 附 属 明 细 书





1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,664,495,483	235,361,500	-	4,899,856,983	2,248,829,696	141,559,229	2,651,027,287	
	構築物	3,541,000	-	-	3,541,000	2,220,853	354,099	1,320,147	
	工具器具備品	96,689,004	6,619,690	3,082,633	100,226,061	78,321,071	10,721,726	21,904,990	
	計	4,764,725,487	241,981,190	3,082,633	5,003,624,044	2,329,371,620	152,635,054	2,674,252,424	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	54,073,406	2,640,000	-	56,713,406	41,268,579	3,149,437	15,444,827	
	構築物	160,728,404	-	-	160,728,404	132,036,734	2,289,677	28,691,670	
	工具器具備品	111,365,410	4,399,323	2,775,000	112,989,733	74,849,307	10,528,324	38,140,426	
	図書	859,017,734	6,870,571	7,941,065	857,947,240	-	-	857,947,240	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,762,987	87,209	167,163	
	リース資産	142,814,176	39,280,419	15,038,060	167,056,535	120,181,717	30,212,372	46,874,818	
	計	1,331,929,280	53,190,313	25,754,125	1,359,365,468	372,099,324	46,267,019	987,266,144	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	
	美術品・收藏品	17,445,000	-	-	17,445,000	-	-	17,445,000	
	計	2,727,354,000	-	-	2,727,354,000	-	-	2,727,354,000	
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	
	建物	4,718,568,889	238,001,500	-	4,956,570,389	2,290,098,275	144,708,666	2,666,472,114	
	構築物	164,269,404	-	-	164,269,404	134,257,587	2,643,776	30,011,817	
	工具器具備品	208,054,414	11,019,013	5,857,633	213,215,794	153,170,378	21,250,050	60,045,416	
	図書	859,017,734	6,870,571	7,941,065	857,947,240	-	-	857,947,240	
	美術品・收藏品	17,445,000	-	-	17,445,000	-	-	17,445,000	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,762,987	87,209	167,163	
	リース資産	142,814,176	39,280,419	15,038,060	167,056,535	120,181,717	30,212,372	46,874,818	
	計	8,824,008,767	295,171,503	28,836,758	9,090,343,512	2,701,470,944	198,902,073	6,388,872,568	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	8,680,353	38,967,956	-	47,648,309	6,517,668	1,593,265	41,130,641	
	計	8,680,353	38,967,956	-	47,648,309	6,517,668	1,593,265	41,130,641	

無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	-	-	-
	ソフトウェア	60,406,927	-	-	60,406,927	59,395,833	2,983,427	-	1,011,094
	計	60,569,977	-	-	60,569,977	59,558,883	2,983,427	-	1,011,094
無形固定 資産(非償 却資産)	電話加入権	24,000	-	-	24,000	-	-	-	24,000
	計	24,000	-	-	24,000	-	-	-	24,000
無形固定 資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	-	-	-
	ソフトウェア	69,087,280	38,967,956	-	108,055,236	65,913,501	4,576,692	-	42,141,735
	電話加入権	24,000	-	-	24,000	-	-	-	24,000
	計	69,274,330	38,967,956	-	108,242,286	66,076,551	4,576,692	-	42,165,735
投資その他 の資産	預託金	21,080	-	-	21,080	-	-	-	21,080
	計	21,080	-	-	21,080	-	-	-	21,080

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	333,680	1,131,502	-	709,895	-	755,287	
合 計	333,680	1,131,502	-	709,895	-	755,287	

## 3. 有価証券の明細

該当ありません。

## 4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

## 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

## 6. 公立大学法人債の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,183,583	2,919,287	-	-	6,102,870	
徴収不能引当金	535,800	-	-	-	535,800	
計	3,719,383	2,919,287	-	-	6,638,670	

## 8. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 9. 保証債務の明細

該当ありません。

## 10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	12,769,000	-	-	12,769,000	
施設費	136,096,000	235,361,500	-	371,457,500	屋上防水改修等
目的積立金	240,639,752	48,251,358	-	288,891,110	固定資産取得
計	389,504,752	283,612,858	-	673,117,610	

## 11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金
建物	-	2,640,000
工具器具備品	-	6,619,690
図書	-	23,712
ソフトウェア	-	38,967,956
小計	-	48,251,358
教育経費	-	13,966,344
研究経費	-	4,759,380
教育研究支援経費	-	1,554,300
教員人件費	-	8,475,977
職員人件費	-	27,821
一般管理費	-	10,627,424
小計	-	39,411,246
合計	-	87,662,604

## 12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和5年度	-	1,037,728,128	1,037,728,128	-	1,037,728,128	-
合 計	-	1,037,728,128	1,037,728,128	-	1,037,728,128	-

### 12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	946,419,000	946,419,000
業 務 達 成 基 準	16,521,985	16,521,985
費 用 進 行 基 準	74,787,143	74,787,143
合 計	1,037,728,128	1,037,728,128

### 13. 地方公共団体等からの財源措置の明細

#### 13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
池田キャンパス2号館屋上防水改修	-	82,456,000	82,456,000	-	-	-	
池田キャンパス2号館等既設空調機改修	-	86,603,000	86,603,000	-	-	-	
池田キャンパス4号館屋上防水改修	-	43,670,000	43,670,000	-	-	-	
飯田キャンパス図書館改修	-	22,632,500	22,632,500	-	-	-	
計	-	235,361,500	235,361,500	-	-	-	

#### 13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	補助金等収益		
令和5年度大学改革推進等補助金(大学改革推進事業) (大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム)	文部科学省	直接経費	-	30,959,692	-	-	30,959,692	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
令和5年度山梨県看護職員専門分野研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,156,000	-	-	2,156,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
令和5(2023)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)(研究成果公开发表(B)(ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI))	日本学術振興会	直接経費	-	339,650	-	-	339,650	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
大学等における修学の支援に関する法律による令和5年度公立大学法人山梨県立大学授業料等減免事業費補助金	山梨県	直接経費	-	66,462,000	-	-	66,462,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
令和5年度人材育成連携拠点形成費等補助金(大学改革推進事業)地域活性化人材育成事業～SPARC～知(知)のソーシャルキャピタル～学びの山梨モデル～構築事業	文部科学省	直接経費	-	64,791,988	3,735,715	-	61,056,273	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
2023年度感染管理認定看護師養成推進事業教員確保に伴う助成金	日本看護協会	直接経費	-	3,000,000	-	-	3,000,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	167,709,330	3,735,715	-	163,973,615	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	

注) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等の戻入処理による収益(12,308,334円)が含まれている。

#### 14. 役員及び教職員の給与の明細

区 分		報酬又は給与等			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役員	常 勤	4	39,987,949	-	-	-
	非常勤	3	4,478,784	-	-	-
	合 計	7	44,466,733	-	-	-
教 員	常 勤	110	618,580,885	220,412,535	10	60,858,088
	非常勤	75	70,091,633	-	-	-
	合 計	185	688,672,518	220,412,535	10	60,858,088
職 員	常 勤	50	178,350,912	46,078,365	1	4,005,869
	非常勤	5	12,255,450	-	-	-
	合 計	55	190,606,362	46,078,365	1	4,005,869
合 計	常 勤	164	836,919,746	266,490,900	11	64,863,957
	非常勤	83	86,825,867	-	-	-
	合 計	247	923,745,613	266,490,900	11	64,863,957

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

#### 15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。



16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	14,433,335	
備品費	2,817,229	
印刷製本費	7,484,708	
水道光熱費	24,315,343	
旅費交通費	2,422,020	
通信運搬費	551,321	
賃借料	2,037,443	
保守費	3,250,676	
修繕費	1,223,900	
損害保険料	128,070	
行事費	594,810	
諸会費	2,036,580	
会議費	197,403	
報酬・委託・手数料	55,024,607	
銀行手数料	110	
奨学費	68,662,000	
支払助成金	216,474	
租税公課	200	
減価償却費	9,026,817	
リース資産減価償却費	7,062,000	
国際交流関係費	15,726	
雑費	90,371	201,591,143

研究経費

消耗品費	15,283,593	
備品費	6,943,582	
印刷製本費	772,394	
水道光熱費	3,836,852	
旅費交通費	8,799,688	
通信運搬費	689,464	
賃借料	181,828	
車両燃料費	6,971	
保守費	12,420	
修繕費	50,600	
損害保険料	1,400	
諸会費	1,205,316	
学会費	3,834,031	
会議費	109,296	
報酬・委託・手数料	6,355,154	
銀行手数料	74,789	
減価償却費	1,093,854	49,251,232

教育研究支援経費

消耗品費	16,826,744	
備品費	6,302,579	
印刷製本費	2,334,620	
水道光熱費	2,919,344	
旅費交通費	7,579,886	
通信運搬費	11,681,627	
賃借料	1,215,770	
車両燃料費	3,600	
保守費	6,790,300	
修繕費	93,500	
損害保険料	84,164	
広告宣伝費	116,600	
諸会費	368,200	
会議費	203,455	
報酬・委託・手数料	20,376,120	
銀行手数料	18,504	
減価償却費	5,468,053	
リース資産減価償却費	20,936,659	
租税公課	300	103,320,025

受託研究費

消耗品費	565,750	
備品費	679,600	
旅費交通費	579,584	
通信運搬費	670,434	
賃借料	30,832	
諸会費	19,000	
会議費	4,500	
報酬・委託・手数料	11,616	2,561,316

受託事業費

消耗品費	469,794	
印刷製本費	812,355	
旅費交通費	115,000	
通信運搬費	9,220	
賃借料	258,160	
行事費	284,086	
報酬・委託・手数料	3,673,517	
銀行手数料	38,000	
雑費	97,922	5,758,054

役員人件費			
常勤役員			
報酬・諸手当	39,987,949		
法定福利費	5,018,770	45,006,719	
非常勤役員			
報酬・諸手当	4,478,784		
法定福利費	515,196	4,993,980	50,000,699
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	618,580,885		
賞与	220,412,535		
退職給付費用	63,777,375		
法定福利費	140,572,982	1,043,343,777	
非常勤教員給与			
給与	70,091,633		
法定福利費	124,064	70,215,697	1,113,559,474
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	178,350,912		
賞与	46,078,365		
退職給付費用	4,005,869		
法定福利費	36,139,802	264,574,948	
非常勤職員給与			
給与	12,255,450		
法定福利費	1,560,007	13,815,457	278,390,405
一般管理費			
消耗品費		9,930,098	
備品費		2,361,060	
印刷製本費		3,847,678	
水道光熱費		14,247,439	
旅費交通費		1,525,767	
通信運搬費		2,178,037	
賃借料		2,300,219	
車両燃料費		506,468	
福利厚生費		2,000	
保守費		20,355,126	
修繕費		8,838,546	
損害保険料		3,296,710	
広告宣伝費		978,300	
諸会費		1,499,400	
報酬・委託・手数料		53,518,644	
銀行手数料		614,432	
租税公課		2,983,700	
研修参加費		494,290	
減価償却費		3,449,350	
リース資産減価償却費		2,213,713	
雑費		715,600	135,856,577

## 17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
-	3,302,547	305	うち現物による寄附 2,616,458円(285件) (図書・備品)
合 計	3,302,547	305	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

## 18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費 の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人・ 国立大学法人	直接 経費	1,728,584	3,700,000	2,560,550	2,868,034
	間接 経費	-	900,000	900,000	-
合計	直接 経費	1,728,584	3,700,000	2,560,550	2,868,034
	間接 経費	-	900,000	900,000	-

## 19. 共同研究の明細

該当ありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	-	2,826,845	2,826,845	-
地方公共団体 (設立団体以外)	-	2,591,000	2,591,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	-	1,101,100	1,101,100	-
その他	-	1,625,000	1,625,000	-
合計	-	8,143,945	8,143,945	-

注) 受入額は全額直接費であるため間接費の記載を省略しております。

21. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円・件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(700,000) 210,000	1	
基盤研究(B)	(7,234,767) 2,157,218	7	
基盤研究(C)	(16,726,550) 5,017,965	51	
挑戦的研究(萌芽)	(2,370,000) 711,000	5	
若手研究	(1,800,000) 540,000	1	
奨励研究	(470,000) 0	5	
厚生労働科学研究費補助金	(7,300,000) -	1	
合 計	(36,601,317) 8,636,183	71	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## 22. 関連公益法人等の概要

### 1. 関連公益法人等の概要

#### (1) 名称

一般社団法人大学アライアンスやまなし

#### (2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

- (1) 学生教育の充実に関すること
- (2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- (3) 教育資源の有効活用に関すること
- (4) 共同研究の実施に関すること
- (5) 学生及び教職員の交流に関すること
- (6) 効率的な大学運営に関すること
- (7) その他目的を達成するために必要なこと

#### (3) 当法人との関係

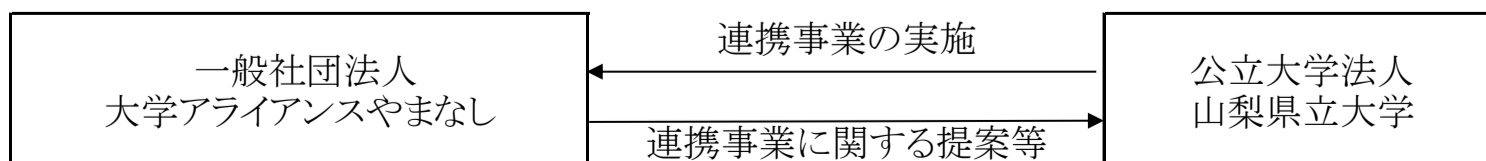
本学と山梨大学との連携事業の推進

#### (4) 役員の名

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人及び公立大学法人での役職 又は各法人での最終職名
理事(代表)	中村 和彦	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	早川 正幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理事	黒沢 尋	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	奥田 徹	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	渡邊 裕子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	奥秋 浩幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	進藤 中	
理事	吉岡 俊昭	
理事	長田 公	
理事	上野 良人	
理事(専務理事)	山田 徹	現 国立大学法人山梨大学 地域大学連携推進室長
監事	八巻 佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監事	久保嶋 正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

#### (5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



## 2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=C+D	G	H	I=G-H		
2,997,294	354,285	2,643,009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産 期末 残高 K=E+J		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首 残高 D	一般正味財産 期末 残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首 残高 I		指定正味財産 期末 残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A	B		C=A-B			D	E=C+D	F	G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J				
1,248,032	-	1,248,032	1,723,734	463,563	1,260,171	-	△ 475,702	3,118,711	2,643,009	-	-	-	-	-	-	-	-	2,643,009

(注) 一般社団法人大学アライアンスやまなしは現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していません。

## 3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

### (1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当ありません。

### (2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 489,600円

## 4. 関連公益法人等との取引の状況

### (1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

### (2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

### (3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。





